

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,863,730 円
自己収入等	△ 59,644,260 円
法人税等及び国庫納付額	△ 11,628 円
機会費用	2,961,050 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	△ 28,831,108 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	5,023,630 円
雑費	248,000 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳	
給与	9,381,287 円
共済掛金	1,356,015 円
法定福利費	76,436 円
賞与引当金繰入	1,026,219 円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	5,967,459 円
旅費交通費	96,572 円
* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	208,967 円
給与	1,810,787 円
共済掛金	285,805 円
法定福利費	14,710 円
賞与引当金繰入	248,201 円
退職給付費用	4,253 円
* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,021,903 円
賃借料損料	46,175 円
消耗品費	33,439 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	414,355,207 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>414,355,207 円</u>

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	414,355,207 円	414,355,207 円	0 円
(2) 有価証券	1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円
(3) 未払金	15,541,535 円	15,541,535 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VI. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,500,000,000 円	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	1,500,000,000 円	-	-	-

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,884円
退職給付費用	4,253円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	17,137円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,253円
----------------	--------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、240円であります。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	不要財産となった理由	将来において業務を実施する上で必要がなくなったと認められたため	
③	国庫納付等の方法	現金納付	
④	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	100,000,000円
		納付年月日	令和元年10月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
④	納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑤	減資額	100,000,000円	
⑥	備考		

IX. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。